

## 【目的・背景】

- 目的…私ども宅建業者が、率先して、住宅の価値判断基準を示していくことで、消費者の意識に訴え、既存住宅市場に対する認識を変えていく
- 背景…働き方改革に伴うテレワークの浸透や建築資材の需要の高まり、そして、世界的な感染症に起因する様々な市場や生活様式の変化などの影響が、日本における住宅の需給に影響を及ぼし、既存住宅の流通も一時的に極めて活発になった。しかしながら、私どもが、これまでも懸念してきた、「消費者が安心して既存住宅の売買を行うことの出来る市場が形成されていない」状況は変わっておらず、立地や築年数など外見上・表面上の数値のみが住宅の価値判断基準になっている状況が続いており、消費者の意識が住宅の性能や品質の維持向上に努めることにつなげていない。

## 【取組内容・期待される効果】

- 取組内容…不動産売却を検討する売主に向けて、事前のインスペクション（建物状況調査・瑕疵保険適合検査）、ならびに、既存住宅売買瑕疵保険の重要性・有用性に関し、過去や直近の事例を解説するセミナーを開催し、情報発信・普及啓発・相談対応を行う。
- 期待される効果…不動産売却時の売主の建物情報開示に対する意識の向上を図り、精度の高い情報を備えた売却不動産（既存住宅）を市場に提供する。以て、買主側の既存住宅購入に対する不安や不信感を軽減し、良質な住宅が積極的に選択・評価される既存住宅流通市場の形成と地域社会の活性化を促進する。